

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 22.2.24 第 174 回国会第 4 号

2月24日(水) 第4回の委員会が開かれました。

1 平成 22 年度における子ども手当の支給に関する法律案(内閣提出第 6 号)

- ・長妻厚生労働大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・長妻厚生労働大臣、鈴木文部科学副大臣、長浜厚生労働副大臣、山井厚生労働大臣政務官及び足立厚生労働大臣政務官に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

相原史乃君(民主)

- ・厚生労働大臣の所信表明の中にあるように、子ども手当にはその導入の結果として、少子化の流れを変えるなどの重層的な狙いがあると思われる。子ども手当導入の歴史的意義について厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・「控除から手当へ」政策をシフトする目的及び効果について伺いたい。
- ・今回の法案で児童手当制度を残し、これを活かす形で「子ども手当」制度を仕組みざるを得なかったのは、地方自治体の事務負担に配慮したものであり、地方自治体の事務負担は増えないと考えてよいか。

田中美絵子君(民主)

- ・本法律案の趣旨にある「子どもの健やかな育ち」という文言は、初めて法律に規定されたと聞いているが、一体どのような概念であるのか厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・諸外国の児童手当制度において所得制限や用途の制約の規定はないということ踏まえ、子ども手当はばらまきであるとの批判は当たらないのではないか。
- ・子ども手当の導入によって不交付団体である地方自治体についても新たな負担が生じないことを確認したい。また、地方自治体に対する制度の周知については、どのようなスケジュールで行うのか伺いたい。

仁木博文君(民主)

- ・子ども手当は経済的な理由による妊娠中絶を防ぐ原動力となりうる。経済的な理由から誕生しない命があることについての厚生労働大臣の見解を伺う。
- ・近年分娩可能な施設数が減少しており、妊婦のたらい回し等の問題が生じているが、政府として産科医師の偏在をどのように解消し、周産期医療を具体的にどう建て直していくのか。

- ・子宮頸がんの患者を減らすために、子宮頸がんワクチンの治験を行いやすい環境を整備し、ワクチン接種に対し公費助成を行うべきではないか。

大西健介君(民主)

- ・学校給食費の未納が問題となっていることから、生活保護費のように、子ども手当の一部を学校に代理受領させる仕組みを検討すべきではないか。
- ・子ども手当支給が学校給食費の未納率に与える影響を調べるうえで給食費未納の実態を知る必要があるが、十分に実態を把握していないのではないかと。文部科学省は再度実態調査を行う予定はあるのか。
- ・子どもを母国に残したままの外国人に対しても、監護要件を満たせば子ども手当を支給するというのは、なかなか国民の理解が得られないのではないかと。スウェーデンのように、子ども手当の受給要件に子どもの居住要件を加えたうえで、海外留学等の場合については、例外的に子ども手当を支給すべきではないか。

阿部知子君(社民)

- ・子ども手当の額の 2.6 万円は、被服費、食費のほかに教育費等を含めて設定したと思われるが、教育費は公立・私立等で大きく異なることから、必要な方に重点的に配分するのが妥当ではないか。
- ・子ども手当を国民に定着させ、また、限りある財源を有効活用するため、現金給付と現物給付のバランスを踏まえた総合的な子育て支援策を構築していくべきである。子ども手当の額を見直すべきではないか。
- ・所得控除等を廃止すると減収となる世帯がいるからと、税から逆算して支給額を決めるのは、おかしいのではないかと。